

【参考資料】

令和 8 年度第 3 回専門部会 グループワーク結果

令和8年8月5日総合計画審議会専門部会A-3

参加者： 阿部委員、江口委員、嶋野委員、平谷委員、中村委員

欠席者：なし

ファシリ：坂田さん 板書：河井

①公立芽室病院の総合的な医療体制の維持・発展

○質問

委員

3施策の達成状況②が「目標達成が難しい」となっている。その根拠を読むと、経営収支のことの記載しかなく、成果指標の患者数や、病床稼働率の目標が達成できない根拠になっていない。

中田事務長

確かに根拠にはなっていない。

病床稼働率はコロナを機に減少。それにともない、病床数を減少させ率は回復した。

外来の患者数が達成できないことから目標達成は難しいとした。

一色補佐

目標値について、外来が75,000人いれば収支改善できるので設定したもの。そういった経緯から金額について根拠を作成した。人口減や、コロナ後外来者数は戻っていない状況。

委員

理由が目標の達成理由になっていないので、今後確認修正を行ってほしい。

○評価の妥当性

委員 B

経営状況が全国的にも危機的状況。

そんな中赤字ではあるものの、赤字の額を維持減少させたと考えた。

各種取組の成果も上がっていることから判断。

委員 C

医療収益が伸長していることから。

委員 C

成果指標が計画策定時よりも伸びている点を評価。

病床稼働率上がっている。

委員 C

成果指標が計画策定時よりも伸びている点を評価。

委員 C

成果指標が計画策定時よりも伸びている点を評価。

○今後の取り組みに対する意見

委員

重要な救急指定病院や、今後重要になっていく訪問診療等が経営を圧迫していると感じるが、そういった部分がどれだけ費用がかかるか町民に周知することで、住民協力を得られるのではないかと。

杉本補佐

救急指定に対して費用がかかるのは確かだが、その部分や診療科ごとで費用がどれだけかかっているかは不明。ご意見は頂戴する。

委員

大学病院でさえ経営難で機材も更新できないところもあると聞いた。機材を入れることは、医療の向上に資すると思うので、そういったことも考えて導入検討してはどうか。

杉本補佐

現状も医療の向上に資するかを検討して行っている。

委員

心不全の死亡者数が増えている。
対策が必要ではないか。

全部摘要に取り組んでいただきたい。

杉本補佐

循環器専門の医師を呼んで対応している。

一色補佐

全部摘要については人事、給与部分が負担となる。

こういった課題を解決しなければならない。

②学校教育の充実

○質問

委員

成果指標の全国学力学習調査対象者は。

また、計算方法は。

林係長

回答した数÷受験した数

対象は小学6年生、中学3年生である。

委員

小学6年生で答えた子供が、中学1年生でどうなったかが見えないと感じる。

回答する学年により大きく変わるため推移をみるとときには、慎重に扱わなければと感じる。

毎年調査するような項目も検討してほしい。

委員

令和7年からメタバースに参加とあるが、どういったものか。

また、メリットは。

林係長

不登校児のために仮想空間で学習、交流ができるよう、また居場所づくりのためにしているもの。

大勢のところに行かなくて済むことや、文字でやり取りできる点がメリットである。

○評価の妥当性

委員 C

成果指標①②の伸び。

担当課評価や総括から判断。

委員 C

成果指標①②の伸びから判断。

委員 C

成果指標から判断。

委員 C

成果指標から判断。

成果指標③は朝食を「摂らない」のか「摂れない」のかが重要だと感じる。

委員 C

成果指標から判断。

○今後の取り組みに対する意見

委員

小学6年生と中学3年生に取っている調査のため年度に偏りがあるものと考えている。

全指標がこれを基にしてしまうと偏りが出るため、次期計画は違うものを採用してはどうか。

佐々木課長

次期計画は変更を計画している。

ただ、経年で見ていく数字を集計していないので難しい。

委員

成果指標について、全国学力学習状況調査の項目にはないが、「学校生活が充実している生徒の割合」や、「困ったときに相談できる大人がいる生徒の割合」が良いのではないかな。

佐々木課長

成果指標③を外し、全体的に見直す予定である。

委員

不登校の児童生徒への取り組みをお願いしたい。

不登校への対応が、教員等によってバラツキがあると感じる。

統一をお願いしたい。

佐々木課長

不登校の児童生徒への取り組みは、劇的に改善するものはないと感じている。

気づいたところからなど1つずつ、改善していきたい。

③地域で支え合う福祉社会の実現

○質問

委員

事前質問の支援員が思ったより少ないと感じる。

委員

支援員自体は19人いるが、日常生活自立支援事業を使っているのが2名という状況。
その使用者の支援員が2名なので、実働者が2名という意味で記載されたものである。

○評価の妥当性

委員 D

策定時の基準値と比較して顕著な増加が見えない。

委員 D

成果指標から判断。

委員 C

マネジメントシート全体を見て判断した。

担当課評価の「意識の醸成や支援体制整備を実施し、取り組みは前進したと考える」の記載を特に評価した。

委員 C

成果指標は前進に見えないが、貢献した事務事業を見て判断。

委員 C

基準値から見たら前進していることから。

ボランティアに対する割合が意外と高いと感じた。

○今後の取り組みに対する意見

委員

ボランティアに対する意識高い。それを活かした方策を考えては。

特に女性の高齢化が進むと考える。女性の活躍を検討してはどうか。

森課長

高齢女性に特化したものは検討していなかった。今後の検討材料とする。

委員

ライフスタイルが多様化している。その中で、今後支え合いは難しいと考える。
具体的なメリットを示して協力を図ってはどうか

高齢者が高齢者を見守る体制もいいのではないか。

高齢者のデジタル活用を今から取り組みを進めた方が良いのではないか。

杉山補佐

支え合う体制、仕組みづくりも大切とは考えるが、お互いに日々の声の掛け合いに力を入れている。

森課長

ウォーキングアプリについて75歳以上の人意外と使っていると感じた。
デジタルの取り組みは検討して行く必要があると感じる。

委員

緊急時の支援は民生委員が今以上に活躍しなければならないと感じる。
役場自体が民生委員をもっと使ってほしい。

令和8年度第3回芽室町総合計画審議会評価専門部会 A-4

参加者：平岡委員、丸委員

欠席者：飯島委員（書面あり）、佐藤委員、宿谷委員

○ 2025 年度(令和7年度)施策実績評価について

①社会教育の推進

・質問

なし

・評価について（庁内評価 C）

妥当3名。

成果指標①は未達成であるものの理由が明確。②は大きく上回った。

・今後の取組について

委員

1.公民館の SNS が見つけ辛い。指定管理者側から見つけたが、探すのが難しいので、探しやすいよう検討しては。

2.地域の繋がりを意識した講座を検討しては。

（例：地域コミュニティから浮いている独身や独居の人向け）

江崎課長

1.意見として受け止める。

2. 参考にさせてもらう。核家族化が進んでいくため、今後必要になる可能性はある。また、社会教育で行くと、コミュニティという面で参考にしたい。

社会教育は幅広い年代向けであり、子供達や柏樹学園はわかりやすいが、中間層に対しても学びたい声があると思う為、そういった声を吸い上げながら行っていきたい。

委員

子供会の減少は町内会存続について重要課題であり、市街地町内会連合会と単位会役員で意見交換をしてみては。

②地域文化の振興

・質問

なし

・評価について（庁内評価 C）

妥当2名。妥当ではない1名。

妥当ではない→B評価

成果指標が目標値を上回っていることから。

・取組について

委員

芽室町は文化が弱いといわれる。消費文化は少ないが、町内の主体的に生み出すものが多様で魅力的で活発。それを切り口で魅力として伝えていったいいのでは？

文化展の出展者同士で交流を持てたら、そこからさらに生まれるものもあると考える。

また、町が文化自体、文化展を支えていることも併せて伝えてほしい。

江崎課長

目立って行われるのが芸能発表等イベントでそう囚われがちだが、多種多様な文化活動をどう引き出せるかという場所の準備、プラットフォーム作りが行政の役割と認識している。

町民活動を拾いながら、文化活動を紹介していくのもいいのかなと思った。

文化という大きい評価では難しい切り口だが、意見を頂きながら広めていきたい。

委員

1. 芽室町は文化活動が活発だと外から入ってきた身で感じる。PTA 活動もしっかりしている評価をもらう。自分たちで何とかしようという文化が根付いている。地元民自身がその評価をしていないのであれば、広報なりで説明が必要だと思う。また、外から入ってきた人が行う方が効果的なのではないかと感じる。

2. 部活動の地域展開も保護者的には気になる。課題が多いことは聞こえてきているが、スポーツ・音楽は文化そのものなのでしっかりやってほしい。

江崎課長

1. 捉え方は人それぞれだが、移住してきた方の声を頂いて納得の部分もある。期待に応えられるよう進めていきたい。

2. 文化活動を取りまとめる文化協会の会員数が減少。ニーズの多種多様化があり、まとまってやっていく時代ではないかも知れないので、支援方法を考えて、文化活動楽しんでもらえるように努めていきたい。

委員

課題としての町民有志による実行委員会組織のメンバーの固定化は時代にそぐわない。

固定化は流れと進歩を止める。地域文化振興のためにも変化を認めるべき。

江崎課長

現在、引き受けてくれている方は貴重である認識の上で、受け手がいないという課題もある

委員

変化を受け入れない雰囲気なのだろうか？

江崎課長

そうではないと考える。偏っていく懸念だと受け取った。

メンバーが固定されると、考えも固定されていく。

考えが寄っていった際には、調整は我々が行うものだと考えている。

委員

文化協会については、会員を募集しても応募がない現状である。敷居が高いのだろうか。

江崎課長

長くやってくれる人も新しい人もどちらも大事であり、多様な意見が必要だと考えている。

③スポーツしやすい環境づくり

・質問

委員

住民意識調査の、町民がスポーツしやすい環境であるの質問にて、10代男の数値が突出して低い。その意見を把握しているか？

江崎課長

意見は把握していない。数値は人数的なばらつきだと認識していた。

委員

世代が下がれば母数が減ることも理解はしているが、このアンケートを数値で見ると若くなれば数値が下がる為、深掘りした方がいいと感じた。

江崎課長

欲しい施設があるのか、何かしたいことがあるか等を聞き取れるタイミングがあれば伺ってみたい。

委員

ゲートボールと若者男子が双極のイメージがあり、ゲートボール推進を頑張れば頑張るほど、満足度が下がる世代があるのでは？目標値の95%を目指すなら他の部分にもスポットライトを当てなければ目標達成が難しいと考える。

江崎課長

次期計画は目標値を現実的な数字に移行していく予定。

80%という数字でも低くはないが、どんどん上げられるようにしていきたい。

委員

他の施策と関連が深い施策であり、あっちを立てればこっちが立たずのような計画の整合性が取りづらいのではないか？

江崎課長

要望すべてを叶えることは難しい。その中で特に、施設の維持管理が経費を圧迫する中で、長寿命化も進めていかなければならない。人口が減っていくことで、施策の対象人口も減っていくため、長期的な計画を考えていきたい。

委員

この施策ではどのように楽しむか等の人に関わるソフト面を整理したうえで、それに伴うハード面の順番で動く認識しているが、ハード面もこの課が主体なのか？

江崎課長

大きい計画自体は都市経営課の計画であり、その中に我々がいる。

施設を8年後にかけてどうしていこうかというのが現在の策定フェーズ。

委員

施設に対し、これから市民がこう使用したい等の有効活用の観点での意見を伝える方法はあるか？

江崎課長

計画時に各団体にしっかり伝わってなかった反省から、利用者団体には周知できるよう、意見を吸い上げられるよう取り組んでいく。構想の中にも反映していきたい。

- ・評価について（庁内評価C）

妥当1名。妥当ではない2名。

妥当ではない→D 評価 2 名。

目標が高かったことはあるが、①③が大きく目標と乖離し続けている。②は達成していることから維持と判断。

・今後の取組について

委員

5の施策をしっかり進めてほしい

江崎課長

ゲートボールに特化したものになっているが、40 周年の発祥の地杯はブラジルから 80 人、台湾、中国からも来たりと盛り上がりはある。それ以降の大会で急激に下がらないかは懸念している。発祥の地としての役割は後世に伝えていきたい。

また、体育施設自体は恵まれているので、子供を中心に体を動かせる環境づくりを続けていきたい。しかし、費用等の課題もあるため効率的に進めていきたい。なんとか施設維持管理を含めて進行していきたい。

委員

最初の質問で伝えたのが 1 番の思い。

10 代男性の満足度がどこにあるのか。住民が思うスポーツしやすい環境はどこにあるのか。

江崎課長

意見として頂く。原因について探りを入れて行きたい。

委員

個人的には部活動の地域移行展開の絡みが心配。子どもたちが保護者や指導者陣が大変そうで活動し辛いとなっていたら、保護者目線で嫌である。その子供たちの感覚が住民意識調査に表れ始めていたら嫌だと感じる。学校経由で聞いてみる等の別角度から意見を拾うことも必要では。

江崎課長

先生に頼り切りの状態から脱却しなければと考えている。今の芽室の先生は関わっていきたい人が多いのでありがたい。先生たちの協力を得ながら、やりたいスポーツをやれる環境にしていきたい。

長い目の懸念は、人数が必要なスポーツにおいて、町内でチームが組めなくなった時が怖い。鹿追、清水で 3 町で交流しているが、2 町は既に厳しくなっていると聞いている。

合同になった場合に練習が清水になったりとなると、移動的に厳しいと感じる。

西中と芽中ぐらいの距離なら生徒は通えるが、今後送迎となると難しくなるのが懸念。
地域展開をうまくやっていかなければならない。

委員

団体スポーツも冬のスポーツも心配。
調査結果に表れているのか表れていないのかも心配。

江崎課長

リンクも1シーズン1000万。
そんな中、稼働できるのが1ヶ月あるかないか。
冬休み入ってすぐ使えるようにしたいが、なかなか現実的に厳しい。
オーバルに行ったらどうかと意見もあるが、帯広の学校からの問い合わせも多いと聞いている。スケートの授業自体もできなくなってしまうのではと懸念もある。
スキーの時もあったが道具のレンタルや運ぶ等の問題もあった。
冬の授業は器械体操等に移行することは避けたい。

委員

結局みんなでやろうとなるのは人次第であると思う。
この施策の方向性は環境を整えるのか、人を育てるなのか。
何も体験していないと距離のある施策に感じ、スポーツを広める意識までいくのは難しいと感じる。

江崎課長

自分のやっていない競技は目が行きにくい。
ゲートボールもやったら楽しいので、参入ハードルを下げたい。
色んな競技そうであるが、自分のやっている競技の施設を欲しいと感じると思うが、全て実現は難しい。スポーツが盛んな地域であることもあり、成果指標も何とかしていきたい。生涯スポーツ全般をみて、なんとかニーズを捉えながら前進していきたい。

委員

委員のいう人の部分は、自身も大事だと考える。

江崎課長

色んな人とかかわりの中で社会教育として人づくりに繋がっていく。その先でまちづくりの1つのツール。
この課は自分たちの学習等の価値を上げていく部署だと思う。生活必需ではない為、最初に

予算を削られやすい部署と思うが、税金を投入する意味合いも含めて納得感のある説明をしていきたい。

委員

今まで機会もなかったサッカー等の観戦だったりも積極的に参加し、この事業の意味を理解したい。

委員

やっている側からして、親の立場として人づくりは大事なのはその通りで、深堀したいとなり意見した。

江崎課長

アンケートで拾える部分があれば、拾っていきたい。

委員

別角度で拾いに行くのもありだと思う。

一流を見て聞いて学ぶの項目で子供達がたくさん参加しているのに、意識調査の結果に反映されてこない。

江崎課長

文化の数値も7ポイント上がるというのも要因が不明瞭。

毎年違う人がアンケートに答えるという性質上の要因も考えられる。

文化に関しては30や40ポイントの時代もあった為、現在の数値も伸びては来ている。社会教育も文化も頑張っているが、スポーツが一番反響を感じる。しかし、数値として伸びていかない。実感と実態との乖離が難しい。

みなさんの多様な意見を聞きながらやっていきたい。

税金を投入しているため、有効に使っていく中で、町民が喜んでくれるよう様々なところで楽しんでもらえるように頑張りたい。

委員

ゲートボールの普及振興には楽しみながらゲームを行うことも重要。子供たちの人口を増やす方法を改めて1つずつ改革していかなければならないと考える。

委員

この施策はハード面だけでなく、人材育成というソフト面を向いた施策だと考えると、成果指標もそれに対応したものがいいのでは。

終了

令和8年度第3回芽室町総合計画審議会評価専門部会 B-3

令和8年8月5日（水） 18：30～19：15

参加者：櫻田副部長、村山委員、野崎委員

欠席：西川委員、片桐委員 ※両名ともワークシート提出あり

4-1-3 くらしの安全・安心の確保

出席職員

商工労政課 西田課長

環境土木課 斉藤課長 平山係長 上田主査

●質問

委員

この施策は、交通安全や消費者協会の運営といった事業かと思う。事業費が2800万円だが、これらの事業でこの金額という認識で合っているか。

齋藤環境土木課長

おっしゃるとおり、この施策は、防犯や交通安全対策、町民の消費者行政がメイン。

専任交通指導員や代替交通指導員、日頃の見守りの職員の給与や、必要な用品の購入のための経費など。商工の分野についても、消費者協会の運営や消費者行政などがあり、すべて含めて事業費が2800万円である。

委員

全額町の負担なのか。

齋藤環境土木課長

交通分野で言うと、指導員の被服費は外郭団体から幾分か支援がある。

消費者協会の運営についても、一部国からの補助金がある。

委員

補助は（事業費2800万円の）半分程度あるのか。

西田商工労政課長

消費者の安全・安心については、一部補助はあるが、ほとんどが町費である。

齋藤環境土木課長

被服費についても、10万～20万円の経費の一部なので、全体を見るとほぼ町費である。

委員

(2)③防犯対策の項目に「現状、犯罪事件等の発生は生じていないものの調査結果が微増となっている」と記載があるが、どのような状況か。

齋藤環境土木

大きな事件はないが、学校周辺の不審者情報や窃盗などの事案は芽室町にもあり、トータルで 40 件程度。今後の事件につながっていく恐れもあるので、危機感もっている。

●質問

委員

妥当 D

委員

妥当 D

委員

妥当 D

委員（欠席）

妥当 D。担当課評価の特に安全・安心な消費生活の実現に向け推進していることから。

委員（欠席）

妥当 D

●今後の取組に対する意見

委員

交通安全対策については町内でもよく見かける。引き続きやってほしい。

消費者協会については、仕事柄、振り込め詐欺や特殊詐欺に関わりがあるが、非常に増えて深刻な問題である。現場でガードしたり、訓練したり、警察と連携したりしているが、行政でも、既に高齢者への啓蒙活動などはされていると思うが、継続してやってほしい。

岩野ファシリテーター

先ほどの 40 件の中には、振り込め詐欺はあるのか。

齋藤環境土木課長

犯罪は凶悪犯、粗暴犯、窃盗犯、知能犯、風俗犯、その他の分類があり、振り込め詐欺は知能犯に該当する。知能犯の検挙件数は、令和 7 年と 6 年に 1 件ずつ。知能犯の認知件数については、令和 4 年 2 件、5 年 1 件、6 年 2 件、7 年 5 件と、直近の令和 7 年が最も件数が多い。

防犯協会という団体を持っているが、犯罪にも色んなバリエーションが増えていている。管内でも、高齢者の振り込め詐欺やロマンス詐欺も発生していると聞いている。

私たちとしても、詐欺の問題は重い話だとおもっているので、消費者部局や消費者協会とも連携しながら、啓発に取り組んでいきたい。

1－2－1 地域内循環の推進と商工業の振興

出席職員

商工労政課 西田課長

●質問

委員

まちなかに新しい店舗ができていると思うが、どのくらい開業しているか知りたい。

西田商工労政課長

3年ほど前から起業への補助事業を行っている。実績では3か年で5つ。これはまちなかだけではなく、町内全域での数字。開業の際は、新築で始めるよりも、空き店舗を改修して新しく開業するケースがほとんどである。

委員

施策事業費の金額もかなり大きいが、プレミアム商品券などによるものか。

また、さきほど起業の話もあったが、最近のところで新しい取り組みを何かやっているか。

西田商工労政課長

消費喚起事業で、商品券の配布や、町民の方に向けての町内店舗での消費喚起の取組を行っている。今年度で言うと商品券配布やプリペイドMカードの配布などを行っている。

また、Mカード会が年2回、ポイント還元事業を行っているが、その原資として町の予算をあてて実施している。成果として、まちなかでの購買意欲の増加や、若年層が今まで行っていなかったお店に行ってみるといった効果に繋がっていると思う。

新たな事業という点では、新たなものと言うよりは、時代に合わせて進化させるという考え方。単に芽室町で起業してもらうだけでなく、例えば商工会の会員になってもらう、Mカードの会員になってもらう、消費者を新たに広げていくなど、単に「起業して自分でやってください」ということではなく、地域と連携してやってほしいという意図をもって進めている。

委員

事業費が4億8千万円だが、商品券などで約5億円を支出しているのか。

西田商工労政課長

この施策は、商品券などの消費喚起事業以外にも、例えば駅前プラザの管理運営や工業団地の費用などもすべて含めた額になっている。商品券については、国の交付金をもらった中でやっている。

委員

新規起業への補助の金額はいくらなのか。

西田商工労政課長

900 万円出している。まちなか地域で 1 件 200 万円、それ以外は 1 件 100 万円。なお、900 万円すべてが新規起業ではなく、既存事業者の新業態や規模拡大も含まれている。

委員

M カードのチャージした時の使用期限が半年と短い。あまり行かない店だとあっというまに半年経ってしまうが、期限をのばすことは考えていないか。

西田商工労政課長

M カードは商店会の方々がやっている事業のため回答が難しいが、こういったお金を預託する制度というのは法律で期限が定められており永久に使えるというものではないようである。

委員

ナナコは使用期限がないと思うが、法律が違うのか。

西田商工労政課長

調べておく。

委員

失効される方も多いのか。

西田商工労政課長

失効される方もいると思うが、そんなに多額ではないと思う。

委員

トレーニングセンターの回数券も年度末で期限を切らしてしまう。

西田商工労政課長

役場は単年度会計で、年度内で完結させなければならないので、そういったことになってしまう。

●評価

委員

従来行っている事業を継続しているので妥当 D。話を聞くと創業支援などもされているので C でもいいとも思ったが、D で。

委員

妥当 D

委員

妥当 D

委員（欠席）

妥当 D。特に地域内経済循環を継続的に図ることができたが、実績としていずれも下がったことから「D 変わらない・維持した」。

委員（欠席）

妥当 D

●今後の取組に対する意見

委員

創業支援は地域活性化につながると思うので継続してほしい。

委員

新しい店舗ができていることを、勝毎を見て知るのではなく、町民向けに新しい店を地図などで教えてもらえると分かりやすい。

委員（欠席）

5. 施策の課題認識の 6 項目目新工業団地については、最終的には雇用・税収の確保及び町内消費への増加へつながることから、タイムリーな取組を心掛けて進めていただきたい。

4-1-1 災害に強いまちづくりの推進

出席職員

総務課 佐々木課長 佐藤係長

都市経営課 安田係長

●質問

委員

P38 の 5 に「段ボールベッドから簡易ベッドへの切替を進める」を記載があるが、今もあるのか。台湾のようなテント式のベッドなどを今後導入する予定はあるか。

佐藤危機対策係長

テント式のベッドについては、プライバシーの確保という意図だと思うが、現状はパーティーションで、授乳や要配慮者用に区切っている。ただし、全員に仕切りがあるわけではない。

佐々木総務課長

段ボールベッドがあるが、現状は高齢者の数しかない。熊本地震を見ても、避難された方全員にベッドが必要だと認識している。しかし、防災倉庫のスペース上、全員分の段ボールベッドを保管することができない。キャンプで使うような折り畳み式であれば場所をとらず必要数を確保できるので、簡易ベッドに切り替えて全員にベッドが提供できるようにしたいというのが現在の町の考え方である。

委員

10 年前に大災害があり、それ以降しっかり対策をして、目指す水準を維持しているということで D 評価かなと認識しているが、その認識で合っているか。新しいことに取り組む段階ではなく、一定以上の水準にきているので維持するという認識か。

佐々木総務課長

災害の事務事業については、常にハードルを上の方に持っており、前進したというのは災害の評価としては難しい。「面積が増えた」「お客さんが増えた」という指標のようにはいかない。計画的に 1 つ 1 つしっかりやって、備えるという基準で考えている。やっているという自負はあるが、そういう意味で「B 大きく前進した」「C 前進した」という考え方ではない。

委員

急に「大きく前進した」となると、今まで穴だらけだったのかと逆に心配になる部分はある。

佐々木総務課長

災害担当が大丈夫というのが一番危ないと思っている。緊張感をもってやりたい

●評価

委員

妥当 D。常に一定以上になっていてそれを維持していると思う。

委員

妥当 D

委員

妥当 D

委員（欠席）

妥当 D

委員（欠席）

妥当 D

●今後の取組に対する意見

委員

今回の熊本地震があり、自分も防災マニュアル読み直した。他の自治体の事例などから学ぶべきことがたくさんあると思う。既にやっていると思うが、アップデートしていく必要があると思うので継続して進めてもらいたい。

委員

LINE の登録者が増加していると記載しているが、届いた情報は開封されているのか。

佐藤危機対策係長

LINE については広報広聴係が担当のため開封状況についてはお答えできないが、LINE は登録者に欲しい情報の種類を登録してもらい、関心に応じた発信を行っているので、災害情報に関心がある人数を増やせるようにしている。

委員（欠席）

町民の日常生活の安全・安心が確保され災害時に被害が最小限になることから、昨今の異常気象や自然災害の多発による対応に向けて、より一層のスピード感をもって進めていただきたい。

令和8年8月5日

B-4 グループ

出席者 川合委員 佐藤委員 欠席者 津本委員 今田委員 黒田委員

ファシリテーター 小寺 板書 大石

1. 地域資源を活用した観光の振興

●質問

委員 観光物産協会と連携した取組とは？

我妻 町のインスタ等との情報発信、協会のHPの改修など

情報発信は連携しながら進めている。

観光ビジョンには乗っていないが、物産販売も情報発信の一つと考えている。

委員 クラウドファンディング型ふるさと納税とは？

我妻 クラウドファンディング型はふるさと納税と同じ枠組みを使うが、プロジェクトに対して寄附を募る。返礼品はあってもなくてもいい。

委員 目的をはっきりしたものということか？

我妻 この事業に使いたいと明確にする。

委員 集めやすいということか？

我妻 というよりもPRの仕方とプロジェクトの内容による。魅力発信の仕方が必要。今年度1事業実施に向け準備を進めている。

●評価

委員 妥当

新嵐山スカイパークの件で妥当とした

委員 妥当

いろいろ事業推進は考えていると思っている

委員 妥当

委員 妥当

新嵐山スカイパークについては、本格的な稼働がこれからであること等を踏まえると、後退したとも言い難い状況であるが、成果指標等の達成度合いから担当課評価のとおり妥当と判断

●今後の取組の意見

委員 ふるさと納税、スカイパークのこの主のもの2つで評価するにあたりなかなか難しい。分けることは出来ないのか？

我妻 役場内部では事務事業評価を行っている。

細かく分けすぎると評価が難しい。施策という大きな単位で評価をしてもらうこ

ととしている。

委員 ふるさと納税返礼品に農産物の新たな開発に努力していることはありますか？

我妻 返礼品だけに頼るのは農業経営としてきびしい。経営の柱にすると制度がなくなったら経営に困る。各事業者がどのぐらいの割合で作って経営するかを考えてもらっている。相談には乗っている。新たな商品の開発支援や助言をしている。

委員 芽室はにんにくなど、もっと価値のあるものを作ったらいいいのでは？

我妻 にんにくや落花生は芽室より大きな産地があるので芽室の武器にするには難しい。主産地になるような場合は可能だと思う。

委員 嵐山の利用者は前年比１５０％になっているが、町外からの観光流入は、前年比１１０％と嵐山の利用者増が観光に繋がっていないように見える。既に議論にされている認識はありますが、嵐山の利用者を町内観光に誘導できる観光拠点が必要ではないか？

中村 スキー場は町外利用が多く、７割が町外、２割ちょっとが町内、残りが管外です。町外も近郊の方が多いので観光に繋がっていない。昨年からリフト券をＩＣカードにして、返却する場合、町内で使える商品券にし、まちなかにお金を落としてもらう仕組みをつくっている。１，０００人程度が利用。

２．国際・地域間交流の推進

●質問

委員 墨田区との交流はなぜ入らないのか？

我妻 墨田区は食育をテーマとして実施。交流しており、ふるさと納税など着実にあがった。そういう観点からもシティプロモーション。

なぜ、墨田区というところでは、特別区連携プロジェクトが始まりである。現在は災害協定を結んでいる。事業として食育観点でのオンライン牧場ツアー、児童館に対してオンラインで農業の栽培指導を実施。

委員 まちづくりに活かすというところではどのように効果があった。

我妻 役場職員の人事交流で他の自治体の取り組みがまちづくりに生かせる。小学生の交流事業では違う文化にふれることで自分の地域の良さを知ることができる。

●評価

委員 妥当でない Ｄ

具体的なまちづくりの効果や何に繋がっているか見えていない部分がない。

委員 妥当

委員 妥当

担当課評価のとおり妥当と判断

委員 妥当

●今後の取組の意見

委員 まちづくりに生かす部分のこういう変化があったということが見えることが前向きに感じることができる。職員や子どもがどのように変わったかということなど、表面化する取組が必要では。

委員 地域間交流に災害派遣も交流ではないのか。

我妻 助けにいくという計画はない。要請があれば行くが、地域間交流かといふとなかなか難しい。少し違和感がある。

委員 職員は勉強になったと思う

我妻 職員として有事の行動にいかせる。

委員 成果指標が提携事実の認知度となっていますが、施策名は交流の推進なので認知度で図るのは、難しい気がします。交流事実の認知のうえで、町が負担しているものなので、町民に理解してもらったうえで、進めてほしい。費用対効果も出にくい、見えにくいものなので、特に説明が必要で、町民にもわかりやすい効果の発信をすべき。

我妻 町民への発信を考えたい。総合計画にも記載を考えたい。

3. シティプロモーションの推進

●質問

委員 ふるさと住民登録制度とは？

我妻 自分の住んでいる町以外にもう一か所登録できる制度。総務省の設計
プレミアム登録 年2回現地に行くなど 旅費の支援 商品券を渡すなど財源が不明。

人口減少で町の担い手が減っている。定住人口を増やして担い手をから、芽室町に関わってもらえるひと町民以外からということで、ふるさと住民登録制度を。来ていただくのいいが、ふるさと納税、お取り寄せなど。

●評価

委員 妥当でない D

成果指標が目標に到達していない。目標達成は難しいとしているので維持が妥当ではないかと考える。

委員 妥当

委員 妥当

まちなか再生事業や定住促進事業において新たな取組を実施する等、一定の成果が見られることから、担当課評価のとおり妥当と判断

委員 妥当

今後の取組

委員 指標を意識調査でというのは難しいが、なぜ低いかというところを捉えてどうするかということと、いたらなかった部分を次にどう活かすかが必要。

我妻 外向きのPRと町民の郷土愛の醸成、成果指標は外からという部分にはならないので、町民の指標としている。内向きの取り組みを実施することで、成果は上がっていくと思う。郷土愛を高めるにどういう取り組みが必要か考えていきたい。

委員 ふるさと住民登録制度の有効活用で芽室町のプラスになって欲しい。今年はシティプロモーションアワードへの応募はしているのか？

我妻 していない。賞をもらうのが目的ではない。町民の郷土愛醸成を図ることが必要。外向きの発信をすることで、町外から褒められることで、評価されているということで郷土愛が生じる。

委員 町内には全国に誇ることができる魅力ある資源や特色ある農畜産物がたくさんありますが、その魅力が町民一人ひとりに十分浸透しているとは言えず、町の強みを知らない人も多いと思っています。JAとしても、広報誌や各種媒体を通じて、情報発信を行っています。町や関係団体と連携しながら、より効果的なPRに取り組んでいきたい。また、農畜産物や地域の魅力を町外・管外へ発信することはもちろん重要ですが、その前提として、町内住民の理解と愛着を深める取り組みを進めることが地域全体の魅力発信につながると思います。

我妻 町がというよりも農協、生産者も取り組んでいただくことが必要だと思っている。協力しながら取り組んでいきたい。

委員 農業の応援団づくりの施策で、情報発信は魅力創造課と連携しながらと回答があった。町がやっていることで町民に理解されていない部分もある。関係者と密に連携を取って進めてもらいたい。

我妻 実際、施策レベルではそうなるが、墨田区との事業については農林課も参加している。教育、給食センターとも連携を進めている。どう理解していただくか工夫したい。